

# かんたん! 特許情報分析

テーマ：  
通信分野の急成長企業  
華為技術の国際出願動向

WIPOが2月21日に2007年のPCT出願統計を公表しました。今回の公表資料では、松下電器産業が日本企業で初めて1位となったこと、国別では米国に次いで2位の日本を追い上げる韓国（対前年比18.8%増）・中国（同38.1%増）が急成長を遂げていることなどが話題となっています。

また、技術分野別では各関連技術の伸び率が高いものの、件数ベースではtelecommunications（電気通信）関連技術が最も高い増加数となっていることなども注目すべき点となっています。

特に、2006年の13位から4位に飛躍した中国の通信専門メーカーである華為技術有限公司は、2倍近い増加をみせ、トップ50にランクインした唯一の中国企業であり、中国および通信分野の伸びを牽引する原動力となっています。

そこで今回は、今後ますます活発な研究開発活動が期待され、成長著しい同社のPCT出願特許をもとに主要技術の開発動向の概要をご紹介します。

## Point

- 2006～2007年にかけてPCT出願件数で1.7倍増。これは、成長する同社の売り上げ、とりわけ海外市場での伸びに比例した拡大基調を反映したものとなっている。同社が最も得意とする技術分類（H04L29/06）に関する2年間の対比では、2006年の4位から2007年にはトップにランクアップしており、当該分野を代表する企業となった。
- 公開された案件の96%が電気通信（H04）関連技術であり、専業メーカーとしてキーテクノロジーに特化した研究開発が行われているようだ。
- モバイルソフトスイッチやUMTS・IP DSLAMなどの通信方式に関する技術に加え、3G分野の研究開発に参入しており、欧米や日本市場への進出を後押しするものとなっている。

## 【参考1】2007年PCT出願件数上位10社

2007 順位	前年 順位	出願人名	国籍	PCT 出願件数 (2007)	対前年比 (増減数)
1	2	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.	JP	2100	-244
2	1	KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.	NL	2041	-454
3	3	SIEMENS AKTIENGESELLSCHAFT	DE	1644	164
4	13	HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.	CN	1365	790
5	5	ROBERT BOSCH GMBH	DE	1146	184
6	8	TOYOTAJIDOSHA KABUSHIKI KAISHA	JP	997	293
7	12	QUALCOMM INCORPORATED	US	974	366
8	46	MICROSOFT CORPORATION	US	845	603
9	10	MOTOROLA, INC.	US	824	187
10	4	NOKIA CORPORATION	FI	822	-214

※WIPOホームページ公表資料をもとに作成

## Company profile

### 華為技術有限公司 (Huawei Technologies Co., Ltd.)

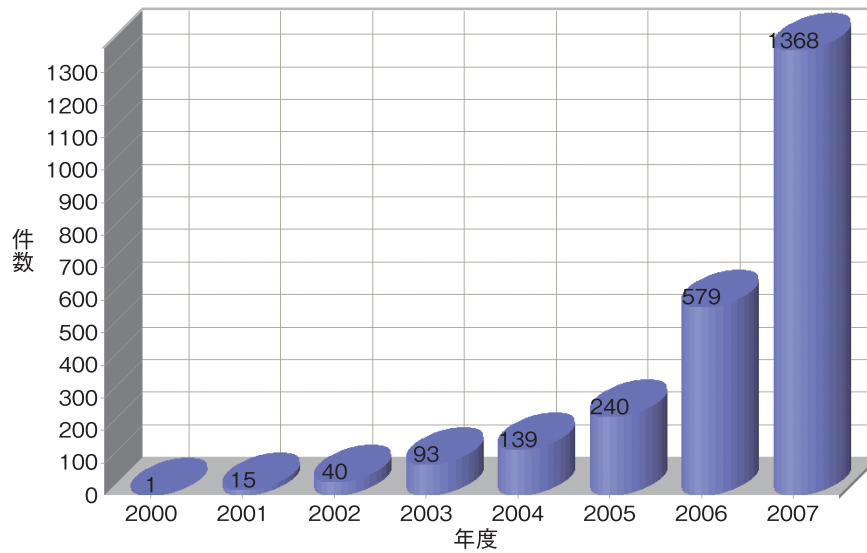
1988年に創業者で現CEOの任正非 (Ren Zhengfei) 氏が人民解放軍時代の元同僚6人と20万元を出し合って設立した通信専門メーカー。

2007年12月末現在で、従業員数約6万8000人を数え、そのうちの48%が研究開発活動に従事。中国・広東省深圳市に本社を置くが、同社の世界的な研究開発センターは、中国（北京、上海、南京、深圳、杭州、成都）のみならず、米国（シリコンバレー、ダラス）、ロシア（モスクワ）、スウェーデン（ストックホルム）、インド（バンガロール）に所在。

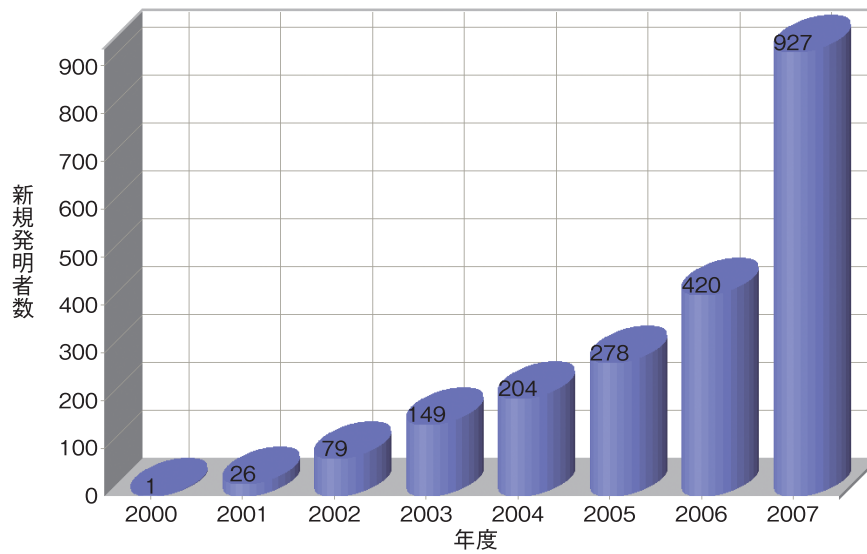
創業から20年余りで、世界的な通信関連事業者のトップ50社のうちの35社までが同社ユーザーとなるなど、急成長を続けている。

日本でも新規参入事業者のイー・モバイルが華為技術製基地局や端末を採用したことで注目を集めている。

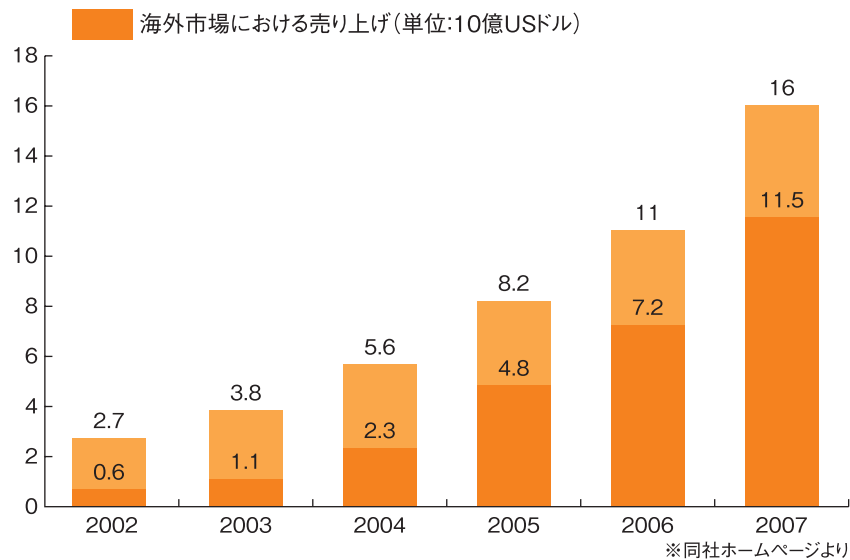
【図1】公開件数 一時系列



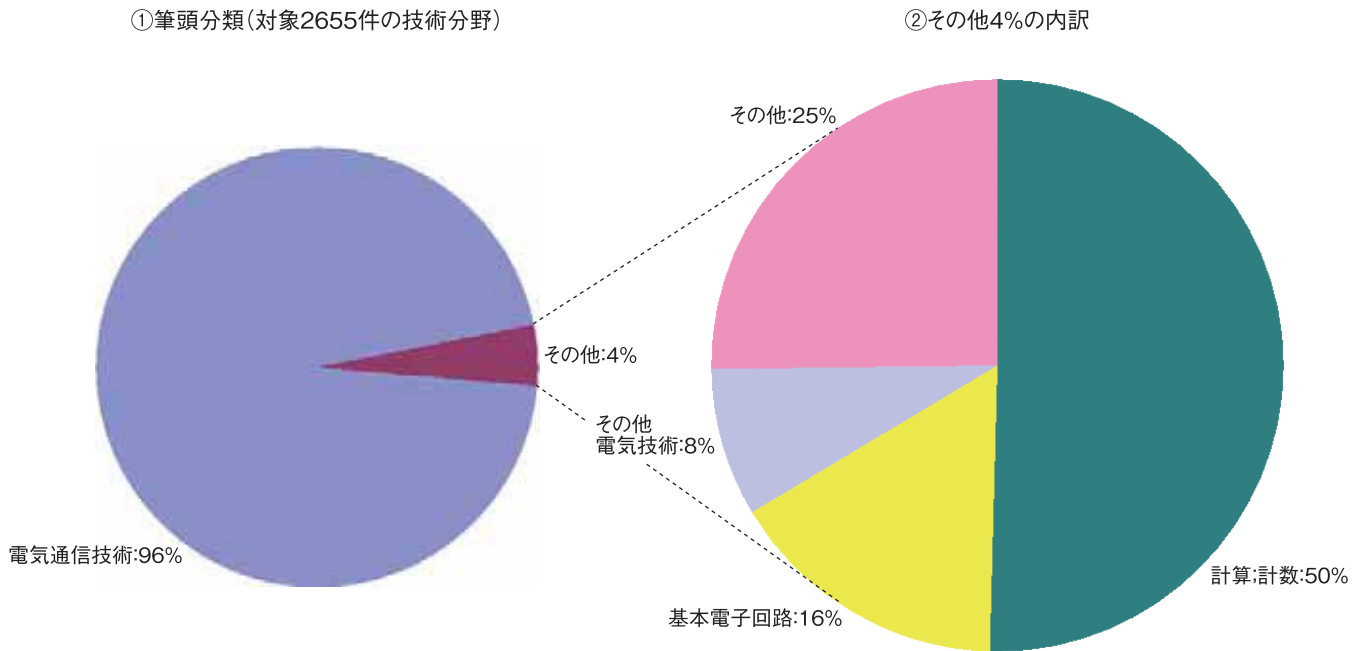
【図2】新規発明者数 一時系列



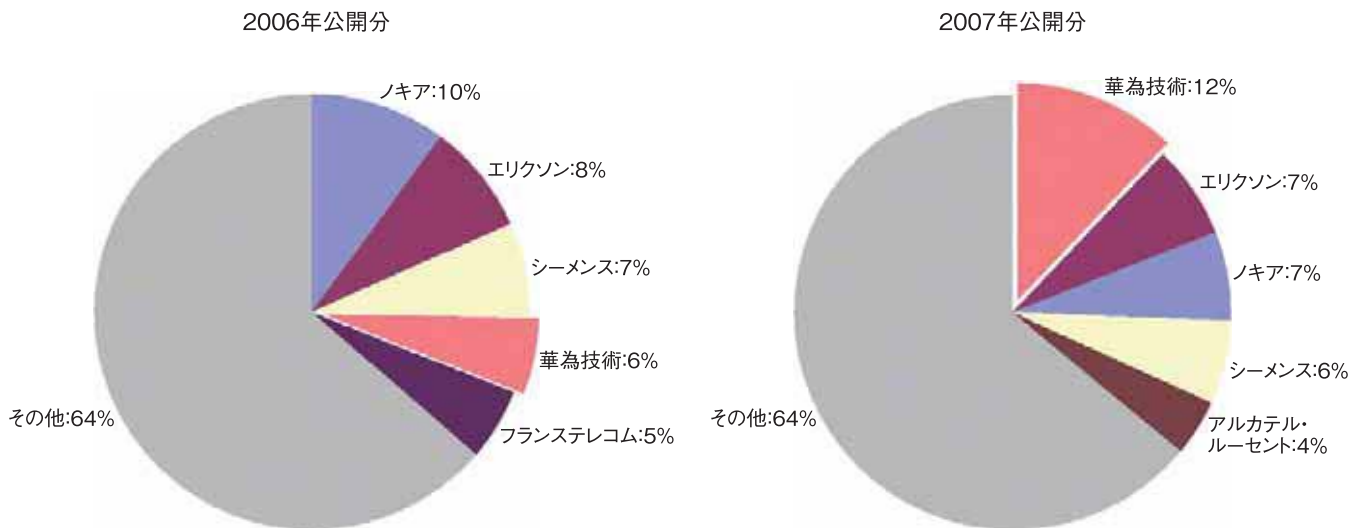
【参考2】売り上げ推移



【図3】技術分野別占有率



【図4】出願人別占有率(IPC分類H04L 29/06、プロトコルによって特徴づけられるもの)の推移

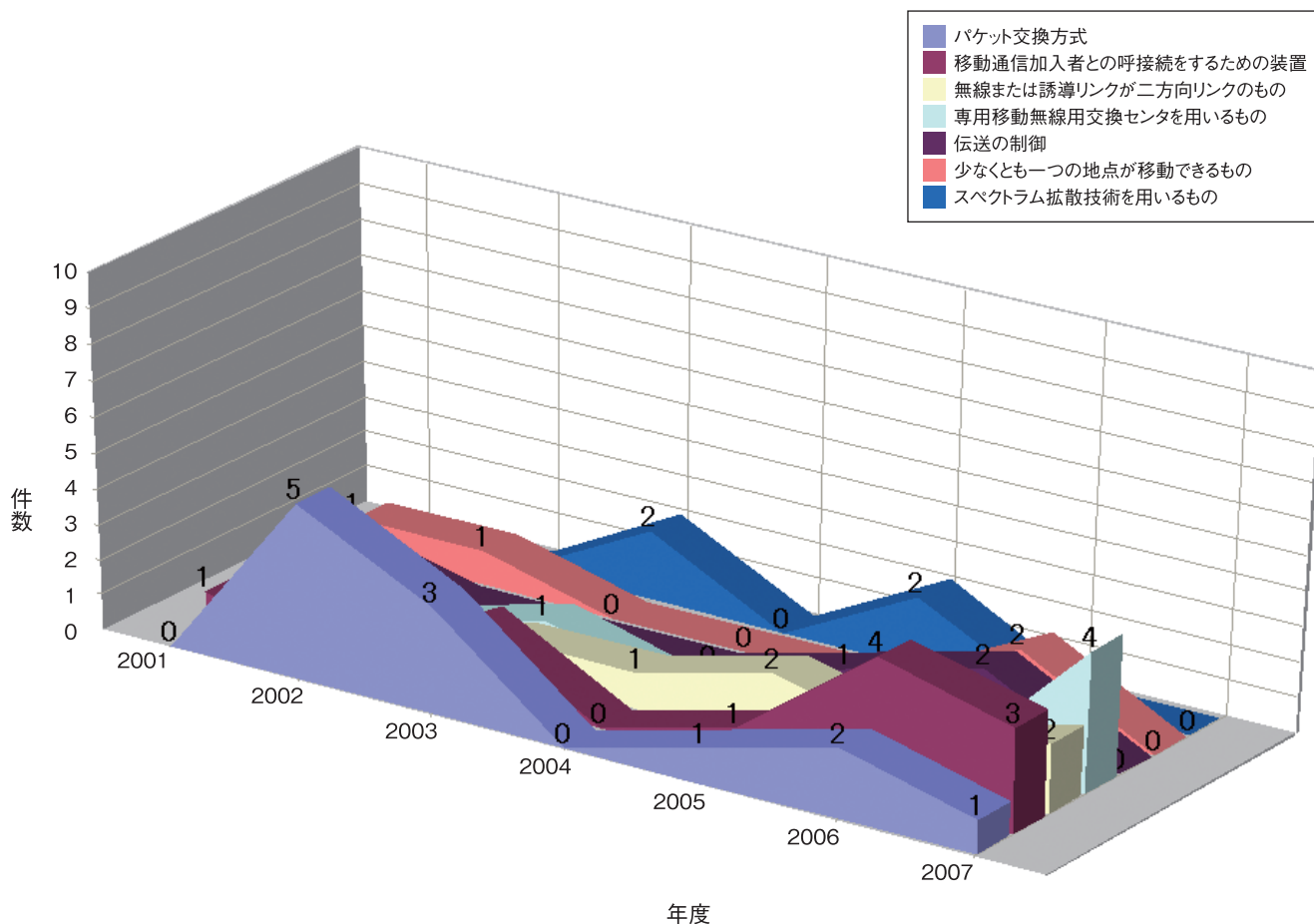


**Point**

前頁の図1は、華為技術有限公司のPCT出願の年度別公開件数推移を示したもので、図2は、新規発明者の年度別参入推移を表している。これらは、参考2に示す同社の売り上げ推移(海外市場含む)と比例する結果となっており、得られた収益を研究開発活動に投資が活発になされ、知財の創出・保護・活用に積極的に取り組んでいることが推察される。

また、同社の出願内容を技術分野別に詳しく見ると、図3のとおり通信関連の専門メーカーとして特定テーマに特化した研究開発が行われていることを裏付けており、特にプロトコルに特徴を有する技術分野に関しては図4のように急激に占有率を伸ばしていることがうかがえる。

【図5】3G分野内における、技術分野 — 時系列



本稿掲載のpatentマップは、「発明協会 特許マップソフト」で作成しました。

膨大かつ難解な特許情報を効率的に整理し、可視化したpatentマップを活用することは、いまや企業戦略には欠かせないプロセスとなっています。「発明協会 特許マップソフト」は、現状把握からその課題を繰り返し検証し、対処方法を立案することができるため、「最適な将来ビジョン」の設計に有効なツールとして、多くのユーザーから高い評価を得ています。

簡易な操作性により、短時間で多様な観点から特許マップが作成可能な本ソフトの詳細については、発明協会ホームページ(<http://www.jiii.or.jp>)を参照されるか、下記へお問い合わせください。

◎ソフト販売価格：¥280,000- (1クライアント/税込)

✓ユーザーサポート

①無償サポート：ご購入後半年間無料

※無償期間終了後、1年毎の更新

<主なサポート内容>

- ユーザーオペレーションサポート
- サポートホームページの会員アクセス

②有償サポート：¥30,000-

※1ライセンス/クライアント

<主なサポート内容>

- 無償サポート内容の継続
- バージョンアップ製品の特別割引
- プログラムメディア破損時の無償交換

✓製作

(社)高等技術研究院(韓国)

✓動作環境

対応OS : Windows98・ME・XP・2000、および  
WindowsNT4.0 SP5.0

CPU : PentiumII333MHz以上  
(推奨:PentiumIII666MHz以上)

実装メモリ : 64MB以上(推奨:128MB以上)

HDD空き容量 : インストール時50MB以上  
※起動時のデータ件数によりますが、1万件程度の場合、200MB以上が理想値です

✓その他推奨環境

• 画面領域 : 1024×768

• Microsoft Excel2000

※PentiumはIntel Corporationの登録商標です。

※Windows、Excelは米国Microsoft Corporationの米国および他の国における登録商標です。

(社)発明協会 出版・情報事業グループ 情報サービスチーム

TEL:03-3502-5491 / E-mail:JMAP@jiii.or.jp